

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月20日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	5,408	△16.0	△2,378	—	△2,560	—	△3,889	—
2022年10月期	6,442	8.3	△1,389	—	△1,395	—	△6,244	—
(注) 包括利益	2023年10月期 △4,161 百万円 (—%)		2022年10月期 △6,371 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△31 57	—	△120.7	△10.2	△44.0
2022年10月期	△54 69	—	△78.3	△1.7	△21.6

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 — 百万円 2022年10月期 — 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	2,971	2,198	73.2	15 95
2022年10月期	59,032	5,152	8.3	42 81

(参考) 自己資本 2023年10月期 2,176 百万円 2022年10月期 4,887 百万円

(注) 2023年10月期における総資産の大幅な減少及び自己資本比率の大幅な増加については、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス及びその子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△1,723	△572	701	1,049
2022年10月期	△1,144	△212	△229	2,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
2023年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
2024年10月期(予想)	—	0 00	—	—	—		—	

(注) 2023年10月期の期末配当はこれまで未定としておりましたが、当期の業績を鑑みて誠に遺憾ながら前期に引続き無配とさせていただきます。なお、2024年10月期の期末配当は、未定としております。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,302	16.5	169	—	162	—	137	—	1 11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名）

除外 3社（社名）株式会社カイカエクスチェンジホールディングス
株式会社カイカエクスチェンジ
株式会社カイカキャピタル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	136,560,794株	2022年10月期	114,269,094株
② 期末自己株式数	2023年10月期	122,437株	2022年10月期	103,785株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	123,188,711株	2022年10月期	114,177,349株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	282	△35.4	△132	—	△105	—	△4,038	—
2022年10月期	436	184.8	100	—	110	—	△12,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	△32.78	—
2022年10月期	△112.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年10月期	1,756		1,559		88.6	11.40		
2022年10月期	5,188		4,422		85.2	38.70		

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,555百万円 2022年10月期 4,418百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年11月1日～2023年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展し、回復の兆しが見られております。一方で世界的なインフレや円安の進行等による原材料価格や原油価格の高騰が続き、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新たな生活様式が定着していく中で、更なるデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

このような状況の下、ITサービス事業においては、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、一次請け比率の向上に努めました。金融サービス事業においては、これまで当社グループの業績面、キャッシュ・フロー面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた事業構造の抜本的な見直しを行いました。2023年9月21日付で、株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）との間で、資本業務提携を締結し、クシムに対し第三者割当による新株式の発行を行いました。また、2023年10月31日付で、暗号資産関連の事業会社を傘下に持つ株式会社カイクエストチェンジホールディングス（現商号：株式会社ZEDホールディングス、以下、「カイクエストチェンジホールディングス」といいます。）の株式をクシムに譲渡いたしました。これにより、カイクエストチェンジホールディングス、株式会社カイクエストチェンジ（現商号：株式会社Zaif、以下、「カイクエストチェンジ」といいます。）及び株式会社カイクエストキャピタル（現商号：株式会社Web3キャピタル、以下、「カイクエストキャピタル」といいます。）の3社は当社の連結の範囲から除外されます。また、2023年11月22日付で、カイクエスト証券株式会社（現商号：株式会社EWJ、以下、「カイクエスト証券」といいます。）は第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止いたしました。

赤字が継続していた金融サービス事業を整理したことに加え、今後は黒字事業であるITサービス事業に集中するとともにWeb3事業を拡大することで収益力の向上を図ってまいります。

なお、2023年10月16日付で「中期経営計画（2024年10月期～2026年10月期）」を策定いたしました。詳細は、「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

当連結会計年度における売上高は5,408百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。CAICAテクノロジーにおけるシステム開発が堅調であった一方、既存商品のサービスを終了したカイクエスト証券や、暗号資産交換所Zaifを運営するカイクエストチェンジ及び暗号資産レンディングサービスや暗号資産の投融資・運用を行うカイクエストキャピタルにおいては、大幅に減少いたしました。

利益面につきましては、前連結会計年度にカイクエストチェンジののれんの全額減損処理を行ったことにより、当期から当該のれんの償却額が発生しなくなったことに加え、グループ全体で経費の圧縮に努めたものの、売上高の減少を補いきれませんでした。この結果、営業損失は2,378百万円（前連結会計年度は営業損失1,389百万円）となりました。経常損失は、当社子会社が保有する投資有価証券のうち、将来の期間にわたって実質価額の低下の状態が続くと予想されるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損として105百万円を営業外費用に計上したことに加え、当社子会社の長期貸付金及び長期未収利息について、貸付先の経営状況及び財務状況に関して検討した結果、当該債権に対する貸倒引当金繰入額として104百万円を計上したこと等により、2,560百万円（前連結会計年度は経常損失1,395百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、子会社株式の譲渡に伴い、関係会社整理損1,493百万円等を特別損失に計上したことにより3,889百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失6,244百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICAテクノロジーの売上高は前連結会計年度を上回っておりますが、利益面では主に一部開発案件において積極的に売上拡大を図ったことによる一時的な原価増加により前連結会計年度を下回りました。

金融機関向けのシステム開発分野は安定的に伸ばいたしました。一次請けである保険会社向け案件の売上高が拡大するとともに、銀行向け案件も好調でした。銀行向け案件においては、従来からの開発案件に加え、AI

を活用したローコード、ノーコード事業を含むソリューション製品を活用した先端事業プロジェクト等が貢献いたしました。

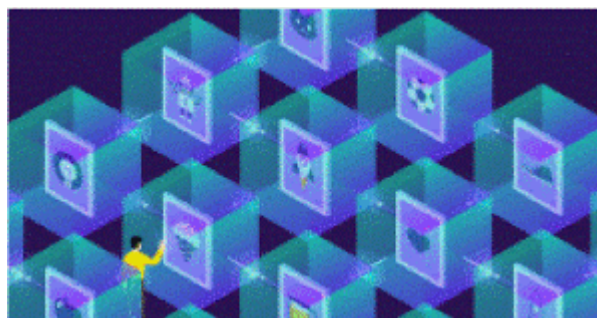
非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強く、IT投資も依然継続されており、大手SIer等の既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。やや低調であった新規受注につきましても大手電力会社等からの引き合いを獲得し、回復傾向となりました。現在、ブロックチェーンなどの業界を問わない先端技術の開発提案や、リソースの最適化による改善策を実施しております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得いたしました。また、暗号資産交換所向けのシステム開発は引き合いが複数件あるものの、当連結会計年度においては受注には至りませんでした。

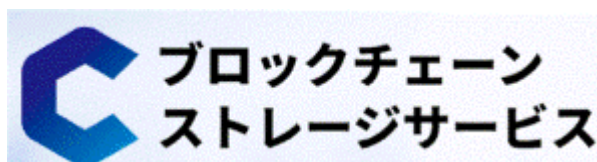
さらに、当連結会計年度において、エンドユーザーのセキュリティリテラシーを向上させる「CAICA Security Training/標的型メール訓練サービス」の販売を開始いたしました。ニーズの急増に対応するため、7月にCAICAテクノロジーズのウェブサイトの特設ページを設け、ユーザーからのお問い合わせに迅速に対応するなど販売を強化いたしました。また、Web3事業に参入する企業を支援する、セミオーダー型NFTマーケットプレイス開発サービスの販売を開始いたしました。さらに当社及びCAICAテクノロジーズは9月に「Web3型のデータ保管サービス」の提供を開始いたしました。CAICAテクノロジーズでは、今後も引き続き自社ソリューションの提供を推進してまいります。



「CAICA Security Training/標的型メール訓練サービス」
https://www.caica-technologies.co.jp/portals/lp202305_training/



「セミオーダー型 NFT マーケットプレイス開発サービス」
https://www.caica-technologies.co.jp/service_002/



「Web3型のデータ保管のブロックチェーンストレージサービス」

<https://www.caica.jp/bcss/>

一方、業界全体の課題でもありますが、優秀なエンジニアの獲得競争は激しさを増しております。CAICAテクノロジーズにおいても、人材獲得手法や採用体系の多角化に努め、一般とスペシャリストの処遇体系を整備するとともに、パートナー企業との連携にも注力しております。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、5,553百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は412百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

2) 金融サービス事業

当社におきましては、当連結会計年度は、特筆すべき暗号資産の投融資・運用は行っておりません。

当社発行の暗号資産であるカイカコインにつきましては、2023年9月に、新たなビジョン「カイカコインをブロックチェーンにおけるゲームコインに！」を掲げ、その具体的な構想を盛り込んだライトペーパーを公開いたしました。カイカコインは国内のGameFiにおいてハブとなる暗号資産になることを目指し、GameFiエコシステムの形成を行うことで、事業者が安心してGameFi分野に参画できる環境づくりを推進してまいります。また、独自のブロックチェーンネットワークの展開も進めてまいります。カイカコインがゲームコインとしてのユーティリティを実装することで、GameFi分野におけるサービス提供を支援するなど、カイカコインの価値向

上を進め、Web3の発展に貢献してまいります。

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するZaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。第1四半期連結会計期間にスタートした事業でありますため、連結業績への寄与は、しばらく時間を要しますが、NFTの販売は着実に実績を積み重ねております。また、2023年5月に、凸版印刷株式会社（現商号：TOPPAN ホールディングス株式会社）とWeb3領域におけるNFT活用の連携を発表いたしました。凸版印刷株式会社にはZaif INOの認定代理店として法人向け新規出品者の開拓から出品NFTのPRまでをワンストップでサポートして頂きます。

カイカ証券におきましては、これまで独自のワラント商品に加え、暗号資産関連商品の取り扱いを拡充してまいりましたが、海外の大手暗号資産交換所の経営破綻などを発端とする暗号資産相場の乱調をはじめ、デリバティブ派生商品に対する投資家の意欲の衰退などからカイカ証券の提供する商品の拡充ができなかったうえ、取引量も伸び悩んでおりました。こうした外部環境やカバードワラント事業の高コスト体質を考慮した結果、第一種金融商品取引業と投資運用業の廃止を決定し、2023年11月30日付で廃業いたしました。

カイカエクスチェンジの売上高は主に暗号資産交換所Zaifにおける受入手数料や暗号資産売上の損益で構成されております。当連結会計年度においては、暗号資産市場全体の取引高が低迷している影響を受け、厳しい環境が続いており、手数料・暗号資産売買ともに大幅に減少いたしました。

カイカキャピタルにおきましては、ビットコイン（BTC）、シンボル（XYM）、カイカコイン（CICC）のレンディングサービスを提供いたしました。暗号資産の投融资・運用につきましては、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいりましたが、当連結会計年度においては、保有する暗号資産の評価損を計上いたしました。

なお、赤字が継続していた金融サービス事業を整理し、黒字事業であるITサービス事業に集中するため、2023年10月31日付でカイカエクスチェンジホールディングスの株式を譲渡いたしました。これに伴い、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルの3社は当社の連結の範囲から除外されます。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は△133百万円（前連結会計年度は1,373百万円）、営業損失は2,407百万円（前連結会計年度は営業損失1,828百万円）となりました。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は5百万円（前連結会計年度比75.3%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比75.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、2,529百万円（前連結会計年度比95.7%減）となりました。これは主に、利用者暗号資産43,196百万円、預託金9,025百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、441百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。これは主に、固定資産の減損等により投資有価証券が269百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,971百万円（前連結会計年度比95.0%減）となりました。

(負債)

流動負債は、752百万円（前連結会計年度比98.6%減）となりました。これは主に、預り暗号資産43,196百万円、預り金8,803百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、20百万円（前連結会計年度比92.1%減）となりました。これは主に、長期借入金180百万円、社債70百万円が減少したことなどによるものであります。

この結果、負債は773百万円（前連結会計年度比98.6%減）となりました。

(純資産)

純資産は、2,198百万円（前連結会計年度比57.3%減）となりました。これは主に、行使価額修正条項付株式会社CAICA DIGITAL第3回新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ604百万円増加し、また親会社株主に帰属する当期純損失3,889百万円などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末においては、自己資本比率が73.2%（前連結会計年度末8.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,622百万円減少し、1,049百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,723百万円（前連結会計年度は1,144百万円の資金の減少）となりました。これは主に、利用者暗号資産の減少額7,664百万円、預り金の減少額2,654百万円などにより資金が減少し、自己保有暗号資産の減少額544百万円、預り暗号資産の減少額7,664百万円、預託金の減少額2,805百万円などにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、572百万円（前連結会計年度は212百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出678百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、701百万円（前連結会計年度は229百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入1,206百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年10月期の連結業績予想は、売上高6,302百万円、営業利益169百万円、経常利益162百万円、親会社株主に帰属する当期純利益137百万円を見込んでおります。

当社グループは、安定したキャッシュ・フローを産み出すシステム開発のITサービス事業に集中いたします。また、資本業務提携を締結したクシム及びその子会社である株式会社チューリングムとともに、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を図ります。ITサービス事業への集中とWeb3ビジネスの拡大により、2026年10月期までの間に年平均13%増の連結売上高を目指してまいります。

これまで業績面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた暗号資産関連事業の子会社を売却し、カイカ証券を廃業したことで、2024年10月期以降は販売費及び一般管理費は、2023年10月期比で約2,200百万円が削減される見込みです。

また、Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」から、上流工程の高単価SI案件を獲得することで、2026年10月期までに営業利益率6%を目指します。さらに、2026年10月期までにITサービス事業の人員（パートナー人員を含む）を2023年10月期比で8.5%増の725人とする予定であり、一人当たりの売上も8.5%増とする予定です。

この方針をふまえ、2024年～2026年までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画（2024年～2026年）

	2024年10月期	2025年10月期	2026年10月期
連結売上高	6,302百万円	7,045百万円	7,813百万円
連結営業利益	169百万円	318百万円	467百万円

※2024年10月期は見直した結果、2023年10月16日公表の数値と異なっております。

中期経営計画の達成に向けた具体的な施策は以下のとおりです。

1. 既存Web3事業の拡大

- ・カイカコイン（CICC）の資産価値向上

当社は自社で暗号資産、カイカコインを発行しており、運用実績は7年に及びます。今後は、GameFiとして注目されるゲーム内決済通貨としての活用をはじめとして、活用シーンを増やすことで資産価値の向上を

図ります。

- ・Zaif INOにおけるサービスの拡充

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するブロックチェーン専門のNFTローンチパッド、Zaif INOでは、クリエイターが制作した作品のNFT化からマーケティングまでを包括して行っております。2023年11月、Zaif INOでのカイカコイン決済が実装され、2023年12月に、カイカコインで決済可能なNFTの第1弾販売を実現いたしました。今後は暗号資産交換所Zaifのウォレットにおいて購入したNFTの管理機能などを検討し、サービスを拡充していく予定です。

- ・Web3型のデータ保管サービス（ブロックチェーンストレージサービス）の展開

当社グループはブロックチェーン技術を活用した次世代のストレージサービスを展開しております。従来のストレージサービスはデータセンターのセキュリティに関する潜在的なリスクを孕んでいましたが、分散台帳技術の活用により格段にセキュリティの向上が期待できます。また決済にカイカコインを用いることで、ユースケースの拡大にも寄与します。今後は事業ドメインの拡大とユーザビリティの向上を継続して行うことで、シェアの拡大を図ります。

2. DXコンサルティングによるSI事業の伸長

当社グループは暗号資産交換所Zaifの運用や、NFTローンチパッド、Zaif INOの運用実績を活かし、C to CプラットフォームやIPを保有する企業に対して、Web3事業開発のノウハウを提供します。

また、CAICAテクノロジーズにおいては従来、開発案件の二次請け受注業務を行ってまいりましたが、従来の体制と併せて新しい体制を構築することにより、上流工程の案件獲得を目指すことで収益構造の抜本的改革を目指します。なお、CAICAテクノロジーズは従来体制においてはウォーターフォール型の開発体制を構築してまいりましたが、上流工程の案件を獲得するためにアジャイル型の開発チームにて新たにスクラム体制を組織いたしました。

3. M&Aによる事業拡大

当社は積極的にM&Aを行い、中期的な事業拡大を図ってまいります。現在、当社が想定している対象企業及び戦略は以下のとおりです。これまでに金融サービス事業で得た知見とパイプラインを活かし、複数の案件を検討しております。

- ・ブロックチェーン関連企業

ブロックチェーンを活用したサービスを展開する企業をM&Aにより獲得し、当社のノウハウを活かし更なる業績拡大を図ります。

- ・Web3と親和性の高い企業

ゲーム開発会社や、独自のIPを所有する会社をM&Aにより獲得し、当社とのシナジーにより、高い収益性を目指します。

- ・システム開発企業

引続きマーケットは需要が旺盛であり、CAICAテクノロジーズは需要過剰な状況です。M&Aにより獲得した企業のリソースを活用するとともに新規顧客の開拓に努め、事業拡大を図ります。

今後、これらの具体的な施策を推進していく上での課題は、専門分野に特化した人材及びハイスペックな人材の確保であると認識しております。

これにあたり、コンサルティングの専門人材やハイスペックなエンジニア等の確保が必要であることから、ヘッドハンティング会社や、専門分野に特化した紹介会社の利用による採用活動に加え、現状の社員紹介制度を充実させることで人材の獲得を強化してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において下記の項目に該当することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じ

させるような事象又は状況が存在しております。

- ・継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナス
- ・重要な営業損失
- ・借入金の返済条項の不履行

当社グループは、当連結会計年度の業績においても、営業損失2,378百万円、経常損失2,560百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,889百万円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

当社グループは、安定したキャッシュ・フローを産み出すシステム開発のITサービス事業に集中いたします。また、資本業務提携を締結したクシム及びその子会社であるチューリングゲーム株式会社とともに、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を図ります。ITサービス事業への集中とWeb3ビジネスの拡大により、2026年10月期までの間に年平均13%増の連結売上高を目指してまいります。

これまで業績面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた暗号資産関連事業の子会社を売却し、カイカ証券を廃業したことで、2024年10月期以降は販売費及び一般管理費は、2023年10月期比で約2,200百万円が削減される見込みです。

また、Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」から、上流工程の高単価SI案件を獲得することで、2026年10月期までに営業利益率6%を目指します。さらに、2026年10月期までにITサービス事業の人員（パートナー人員を含む）を2023年10月期比で8.5%増の725人とする予定であり、一人当たりの売上も8.5%増とする予定です。

この方針をふまえ、2024年～2026年までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。詳細は（4）今後の見通しをご参照ください。

中期経営計画（2024年～2026年）

	2024年10月期	2025年10月期	2026年10月期
連結売上高	6,302百万円	7,045百万円	7,813百万円
連結営業利益	169百万円	318百万円	467百万円

※2024年10月期は見直した結果、2023年10月16日公表の数値と異なっております。

中期経営計画の達成に向けた施策

- ① 既存Web3事業の拡大
- ② DXコンサルティングによるSI事業の伸長
- ③ M&Aによる事業拡大

今後、これらの施策を推進していく上での課題は、専門分野に特化した人材及びハイスペックな人材の確保であると認識しております。

これにあたり、コンサルティングの専門人材やハイスペックなエンジニア等の確保が必要であることから、ヘッドハンティング会社や、専門分野に特化した紹介会社の利用による採用活動に加え、現状の社員紹介制度を充実させることで人材の獲得を強化してまいります。

なお、借入金の返済条項の不履行につきましては、当社グループは、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約について、2023年2月10日に全額返済したことにより、当該事項は解消いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,569	1,049,489
預託金	9,133,000	108,000
売掛金	830,966	910,718
商品及び製品	4,781	4,572
仕掛品	2,496	11,144
自己保有暗号資産	1,590,758	335,417
利用者暗号資産	43,196,636	-
短期貸付金	20,000	-
未収入金	171,751	24,726
預け金	414,242	46,310
その他	186,924	39,439
貸倒引当金	-	△160
流動資産合計	58,223,128	2,529,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,056	18,746
減価償却累計額	△6,024	△6,146
建物及び構築物（純額）	14,031	12,599
工具、器具及び備品	164,929	99,979
減価償却累計額	△124,370	△62,821
工具、器具及び備品（純額）	40,559	37,157
土地	500	500
有形固定資産合計	55,090	50,257
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224	376
その他	11,241	6,341
無形固定資産合計	12,466	6,718
投資その他の資産		
投資有価証券	525,219	255,492
出資金	60,826	56,379
長期貸付金	285,503	1,461,034
その他	91,847	93,399
貸倒引当金	△221,285	△1,481,396
投資その他の資産合計	742,111	384,909
固定資産合計	809,669	441,885
資産合計	59,032,797	2,971,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,464	250,731
1年内返済予定の長期借入金	180,000	-
1年内償還予定の社債	140,000	70,000
未払金	267,946	121,582
預り金	8,855,948	52,334
預り暗号資産	43,196,636	-
借入暗号資産	242,387	-
未払法人税等	46,120	15,408
未払消費税等	46,661	54,683
賞与引当金	151,520	141,509
事業撤退損失引当金	-	6,764
その他	221,643	39,284
流動負債合計	53,614,330	752,300
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	180,000	-
繰延税金負債	474	496
その他	15,193	20,412
固定負債合計	265,667	20,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	53,880,006	773,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	654,145
資本剰余金	12,145,310	12,753,788
利益剰余金	△7,243,833	△11,133,343
自己株式	△103,867	△105,185
株主資本合計	4,847,609	2,169,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,199	△93,771
為替換算調整勘定	102,665	100,479
その他の包括利益累計額合計	39,465	6,707
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	261,984	18,483
純資産合計	5,152,790	2,198,327
負債純資産合計	59,032,797	2,971,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,442,575	5,408,883
売上原価	4,223,498	4,888,342
売上総利益	2,219,076	520,541
販売費及び一般管理費	3,608,564	2,899,251
営業損失(△)	△1,389,488	△2,378,709
営業外収益		
受取利息	6,043	9,109
受取配当金	2,983	2,983
投資事業組合運用益	-	25,200
賞与引当金戻入額	3,834	7,000
その他	4,209	2,860
営業外収益合計	17,071	47,154
営業外費用		
支払利息	7,196	1,637
支払手数料	5,334	1,602
投資有価証券評価損	-	105,931
投資有価証券売却損	-	15,862
株式交付費	3,376	-
支払和解金	3,738	-
貸倒引当金繰入額	-	104,343
その他	3,249	4
営業外費用合計	22,896	229,381
経常損失(△)	△1,395,313	△2,560,936
特別利益		
関係会社清算益	-	2,163
負ののれん発生益	637	-
貸倒引当金戻入額	10,398	-
償却債権取立益	150,000	-
受取和解金	550,837	-
特別利益合計	711,872	2,163
特別損失		
関係会社整理損	-	1,493,458
減損損失	5,527,437	12,454
固定資産除却損	10,652	-
投資有価証券評価損	64,145	24,807
事業撤退損失	-	19,299
特別損失合計	5,602,235	1,550,020
税金等調整前当期純損失(△)	△6,285,675	△4,108,793
法人税、住民税及び事業税	47,536	19,884
法人税等合計	47,536	19,884
当期純損失(△)	△6,333,212	△4,128,678
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△88,316	△239,167
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,244,896	△3,889,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純損失 (△)	△6,333,212	△4,128,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,311	△30,571
為替換算調整勘定	1,926	△2,186
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	△38,385	△32,757
包括利益	△6,371,597	△4,161,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,283,281	△3,922,268
非支配株主に係る包括利益	△88,316	△239,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	997,732	14,203,926	△4,112,998	△99,444	10,989,215
当期変動額					
新株の発行	53,851	53,851			107,702
減資	△1,001,583	1,001,583			-
欠損填補		△3,114,061	3,114,061		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,244,896		△6,244,896
自己株式の取得				△4,435	△4,435
自己株式の処分		11		11	22
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△947,732	△2,058,615	△3,130,834	△4,423	△6,141,606
当期末残高	50,000	12,145,310	△7,243,833	△103,867	4,847,609

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△22,888	100,738	77,850	7,291	322,266	11,396,624
当期変動額						
新株の発行						107,702
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,244,896
自己株式の取得						△4,435
自己株式の処分						22
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,311	1,926	△38,385	△3,560	△60,281	△102,227
当期変動額合計	△40,311	1,926	△38,385	△3,560	△60,281	△6,243,833
当期末残高	△63,199	102,665	39,465	3,731	261,984	5,152,790

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	12,145,310	△7,243,833	△103,867	4,847,609
当期変動額					
新株の発行	604,145	604,145			1,208,290
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,889,510		△3,889,510
自己株式の取得				△1,317	△1,317
自己株式の処分					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		4,332			4,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	604,145	608,478	△3,889,510	△1,317	△2,678,204
当期末残高	654,145	12,753,788	△11,133,343	△105,185	2,169,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△63,199	102,665	39,465	3,731	261,984	5,152,790
当期変動額						
新株の発行						1,208,290
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,889,510
自己株式の取得						△1,317
自己株式の処分						-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						4,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,571	△2,186	△32,757		△243,500	△276,258
当期変動額合計	△30,571	△2,186	△32,757		△243,500	△2,954,463
当期末残高	△93,771	100,479	6,707	3,731	18,483	2,198,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,285,675	△4,108,793
減価償却費	69,335	13,937
のれん償却額	330,730	-
株式交付費	3,376	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,509	97,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,543	△8,029
受取利息及び受取配当金	△9,026	△12,093
支払利息	7,196	1,637
負ののれん発生益	△637	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	64,145	130,739
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	15,862
関係会社整理損益 (△は益)	-	1,493,458
事業撤退損失	-	19,299
受取和解金	△550,837	-
償却債権取立益	△150,000	-
固定資産除却損	10,652	-
減損損失	5,527,437	12,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,726	△79,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,754	△8,439
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△1,091,668	544,876
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	36,492,699	△7,664,187
預け金の増減額 (△は増加)	487,181	344,165
預託金の増減額 (△は増加)	5,151,200	2,805,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,755	△14,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,466	8,622
預り金の増減額 (△は減少)	△4,923,828	△2,654,377
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	△36,492,699	7,664,187
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	136,800	△215,340
その他	△292,622	△83,595
小計	△1,667,955	△1,697,757
利息及び配当金の受取額	6,062	10,614
和解金の受取額	550,837	-
利息の支払額	△8,033	△1,618
法人税等の支払額	△35,841	△34,420
法人税等の還付額	10,837	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,092	△1,723,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,489	△872
無形固定資産の取得による支出	△271,759	△16,080
投資有価証券の取得による支出	△69,690	-
有形固定資産の売却による収入	93,945	-
投資有価証券の売却による収入	-	31,115
投資有価証券の清算による収入	-	83,658
敷金及び保証金の回収による収入	15,439	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,577	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△678,328
貸付けによる支出	△120,000	-
貸付金の回収による収入	10,647	7,000
償却債権の回収による収入	150,000	-
その他	1,174	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,310	△572,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△360,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
株式の発行による収入	102,280	1,206,955
新株予約権の発行による収入	-	1,335
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△5,062	△1,317
その他	△6,898	△5,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,679	701,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,673	△863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,577,408	△1,595,330
現金及び現金同等物の期首残高	4,248,977	2,671,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,671,569	1,049,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの内容

1) ITサービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート、暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング、企業サポートプラットフォームの運営及びその運営に係るシステム開発、ソフトウェアの販売及びサイトの企画、制作、管理

2) 金融サービス事業

暗号資産の投融資、運用、暗号資産関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、投資運用業、カバードワラントのマーケットメイク業務、カバードワラントの発行業務、投資ファンドの運営、貸金業

3) その他

暗号資産関連コンテンツの提供を行うメディア事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,190	1,373,840	6,422,031	20,544	6,442,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,728	—	192,728	—	192,728
計	5,240,919	1,373,840	6,614,760	20,544	6,635,304
セグメント利益又は 損失(△)	775,744	△1,828,573	△1,052,828	20,544	△1,032,284
セグメント資産	2,310,493	56,917,024	59,227,518	13,780	59,241,299
その他の項目					
減価償却費	2,687	53,383	56,071	—	56,071
のれんの償却額	—	330,730	330,730	—	330,730
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	292,049	292,049	—	292,049

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	6,442,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△192,728	—
計	△192,728	6,442,575
セグメント利益又は 損失(△)	△357,203	△1,389,488
セグメント資産	△208,501	59,032,797
その他の項目		
減価償却費	13,264	69,335
のれんの償却額	—	330,730
減損損失	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	292,249

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,203千円は、セグメント間取引消去の△21,006千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△336,196千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△208,501千円は、セグメント間取引消去の△2,344,126千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,135,624千円が含まれております。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,264千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,543,508	△139,699	5,403,809	5,074	5,408,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,080	5,919	16,000	—	16,000
計	5,553,589	△133,780	5,419,809	5,074	5,424,883
セグメント利益又は 損失(△)	412,027	△2,407,737	△1,995,710	5,074	△1,990,635
セグメント資産	1,633,912	1,108,439	2,742,352	678	2,743,030
その他の項目					
減価償却費	2,335	4,027	6,363	—	6,363
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	12,454	12,454	—	12,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420	16,268	16,688	—	16,688

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,408,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△16,000	—
計	△16,000	5,408,883
セグメント利益又は 損失(△)	△388,074	△2,378,709
セグメント資産	228,513	2,971,544
その他の項目		
減価償却費	7,573	13,937
のれんの償却額	—	—
減損損失	—	12,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	16,952

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,074千円は、セグメント間取引消去の2,265千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△390,339千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額228,513千円は、セグメント間取引消去の△919,698千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,148,212千円が含まれております。全社資産は純粹持株会社である当社における資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,573千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	42円81銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,152,790	2,198,327
普通株式に係る純資産額(千円)	5,152,790	2,198,327
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	261,984	18,483
新株予約権	3,731	3,731
普通株式の自己株式数(株)	103,785	122,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,165,309	136,560,794
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△54円69銭	△31円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△6,244,896	△3,889,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△6,244,896	△3,889,510
普通株式の期中平均株式数(株)	114,177,349	123,188,711
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。